

各 位

会社名 合同製鐵株式会社
 (URL <http://www.godo-steel.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役社長 明賀 孝仁
 (コード番号 5410 東 証 第一部)
 問合せ先 執行役員総務部長 甲斐 嘉久

連結子会社の会社分割（新設分割）に関するお知らせ

当社は2019年12月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である朝日工業株式会社（以下、「朝日工業」という。）を会社分割（新設分割）し、新設する朝日アグリア株式会社（以下、「朝日アグリア」という。）に農業資材事業を承継するとともに、朝日アグリアを朝日工業の100%子会社(当社の100%孫会社)とすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は当社の完全子会社を当事者とする組織再編であるため、適時開示の際に必要なとされる開示事項及び内容を一部省略して記載しております。

記

1. 会社分割の目的

当社の完全子会社である朝日工業は、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を主たる業務としております。鉄鋼建設資材事業では、鉄筋用棒鋼、構造用棒鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。農業資材事業では、①肥料事業として有機質肥料、化成肥料等を製造し、全農グループやホームセンター・園芸専門店向けに販売を、②種苗事業として、野菜等種子の開発・生産・販売を、③乾牧草事業として、オーストラリアを中心とした海外からの乾牧草の輸入販売をしております。

このたび、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業について、各々の事業に特化した経営体制を構築する事により、役割の明確化と経営判断の迅速化、徹底した効率化を図り、グループ全体の企業価値の向上を促進していくことを目的として、朝日工業より農業資材事業を新設会社として分割し、朝日工業の100%子会社（当社の100%孫会社）とすることといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会（朝日工業）	2019年12月25日
新設分割計画承認取締役会（当社）	2019年12月27日
新設分割計画承認臨時株主総会（朝日工業）	2020年1月31日（予定）
新設分割の効力発生日	2020年4月1日（予定）
新設会社の設立登記日	2020年4月1日（予定）

(2)本新設分割の方式

朝日工業を分割会社とし、新設会社である朝日アグリアを承継会社とする分社型新設分割となります。

(3)本新設分割に係る割当の内容

本新設分割に際し、新設会社となる朝日アグリアは普通株式 3,030 株を発行し、それら全ての株式を分割会社である朝日工業に割当交付いたします。

(4)本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5)本新設分割により減少する資本金等

本新設分割に伴う朝日工業の資本金の減少はありません。

(6)新設会社が承継する権利義務

朝日アグリアは、効力発生日において、分割会社である朝日工業の農業資材事業に係る資産及び負債、契約関係、労働契約並びにこれに付随する権利義務を承継いたします。

(7)債務履行の見込み

分割会社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

(8)新設会社に就任する役員（予定）

役員人事につきましては2020年1月31日開催予定の臨時株主総会並びに2020年4月1日開催予定の朝日アグリア株式会社の取締役会にて正式決定されることとなります。

新役職名	氏名
代表取締役社長	村上 政徳
常務取締役	広瀬 清
取締役	富田 一志
取締役（非常勤）	内田 洋
取締役（非常勤）	関根 傑
監査役（非常勤）	高橋 明宏
監査役（非常勤）	原田 浩行

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (2019年12月27日現在)	新設会社 (2020年4月1日時点の予定)
① 会社名	朝日工業株式会社	朝日アグリア株式会社
② 本店所在地	埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222	埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222
③ 代表者	村上 政徳	村上 政徳
④ 事業内容	鉄鋼建設資材事業、肥料事業、 種苗事業、乾牧草事業	肥料事業、種苗事業、乾牧草事業
⑤ 設立年月	1935年8月16日	2020年4月1日（予定）
⑥ 資本金	2,190百万円	303百万円
⑦ 決算期	3月	3月
⑧ 主要株主及び持株比率	当社 100%	朝日工業株式会社 100%

4. 会社分割後の状況

分割会社である朝日工業の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、本件分割による変更はありません。

5. 業績への影響

本新設分割の当事会社は、当社の100%子会社及び当社の100%孫会社であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

以 上